

企業版ふるさと納税活用事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画
-----------	---------------------

1. 企業版ふるさと納税活用事業

事業名	新特別支援学校整備事業
総合戦略該当箇所	戦略目標② 未来を支える「ひと」づくり〈子育て・教育〉
	施策の柱3. 教育
	(2)安心して学べる教育環境づくり

2. 事業概要

事業概要	旧各務原特別支援学校は、知的障がいのある高等部の生徒のみを対象とした学校であったため、小中学部の児童生徒および知的障がい以外の障がいがある高等部の生徒は、市外の特別支援学校等に通学していた。このため、かねてより要望のあった小・中・高一貫であり、知的障がいに加えて肢体不自由や病弱の児童生徒を対象とした市立の新しい特別支援学校を、令和7年4月に開校した。		
令和6年度 予算額	4,684,323千円	令和6年度 寄附金額	11,800千円
令和6年度 決算額	4,605,138千円	令和6年度 寄附件数	6件
令和6年度 実施内容	建設工事を進め、令和6年12月に建設工事が完了した。令和7年3月までに外構工事や什器備品の搬入を完了し、令和7年4月に開校した。また、校舎入口に寄附を頂いた法人の名称を列挙した銘板を設置するとともに、スクールバスにも寄附協力法人名を掲載した。		

3. 事業効果

評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。 B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は地方創生に効果があった。 D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。 E:評価が困難。 (予見できなかった外的要因等により、事業の効果を図ることが難しい場合)	A <p>これまでの寄附募集の取組の結果として、全5台のスクールバスの寄附協力法人名の記載箇所全35箇所中30箇所(85.7%)が埋まり、順調に企業からの寄附を集めて、スクールバスを整備できた。引き続き、寄附を活用して、施設の充実に努めていく。</p>

4. 外部有識者による評価

--

NEW SPECIAL NEEDS SCHOOL・NEW SPECIAL NEEDS SCHOOL

各務原市

**新特別支援学校
整備事業への
寄附金募集の
ご案内**

KAKAMIGAHARA CITY

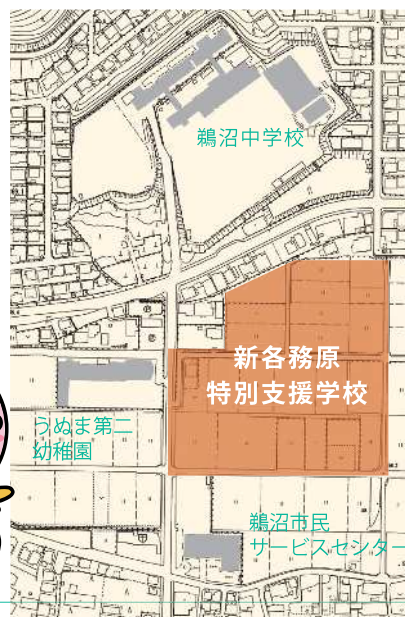


01. 新特別支援学校整備事業

現在の各務原特別支援学校は、知的障がいのある高等部の生徒のみを対象としたものであるため、小中学部の児童生徒と知的障がい以外の障がいのある高等部の生徒は、市外の特別支援学校等に通学しています。

こうした背景から、小中高一貫で、知的障がいだけでなく、肢体不自由や病弱の児童生徒も対象とした、新たな特別支援学校を整備します。

対象種別	知的障がい、肢体不自由、病弱
学校の規模	250人程度の児童生徒を受け入れる規模
学校の位置	各務原市鷺沼羽場町2丁目地内
開校予定	令和7年4月



02. 寄附金の使途

新特別支援学校整備のための工事費や備品等購入費に活用させていただきます。

工事費	総額 約54億円
備品等購入費	約2億円（スクールバス、遊具、陶芸作業学習用電気窯、図書、教材など）

03. ご寄附に対する御礼

ご寄附をいただいた企業・個人の皆様へ御礼をご用意しております。いずれの御礼につきましても、ご寄附申し出の際に、希望についてお伺いいたします。

※特別支援学校にそぐわない等と判断した場合、ご希望に添えない場合がございます

御礼1 銘板の掲示

敷地内の遊具広場や喫茶コーナーなど地域の方々の目に留まる場所に、ご寄附をいただいた企業または個人名を記載した銘板を設置します。

寄付金額	銘板のサイズ
10～49万円	3cm × 20cm
50～99万円	6cm × 20cm
100～499万円	12cm × 20cm
500～999万円	12cm × 40cm
1,000万円以上	24cm × 120cm

- ※大きさは現時点での目安であり、変更となる場合があります。
- ※銘板には企業または個人名を並べて記載するものとし、同サイズ内の記載順は先着順とします。
- ※複数回寄附をいただいた場合は、その総額で大きさを確定します。
- ※銘板の掲示は開校から10年を目安とし、以降は掲示を取りやめる場合があります。



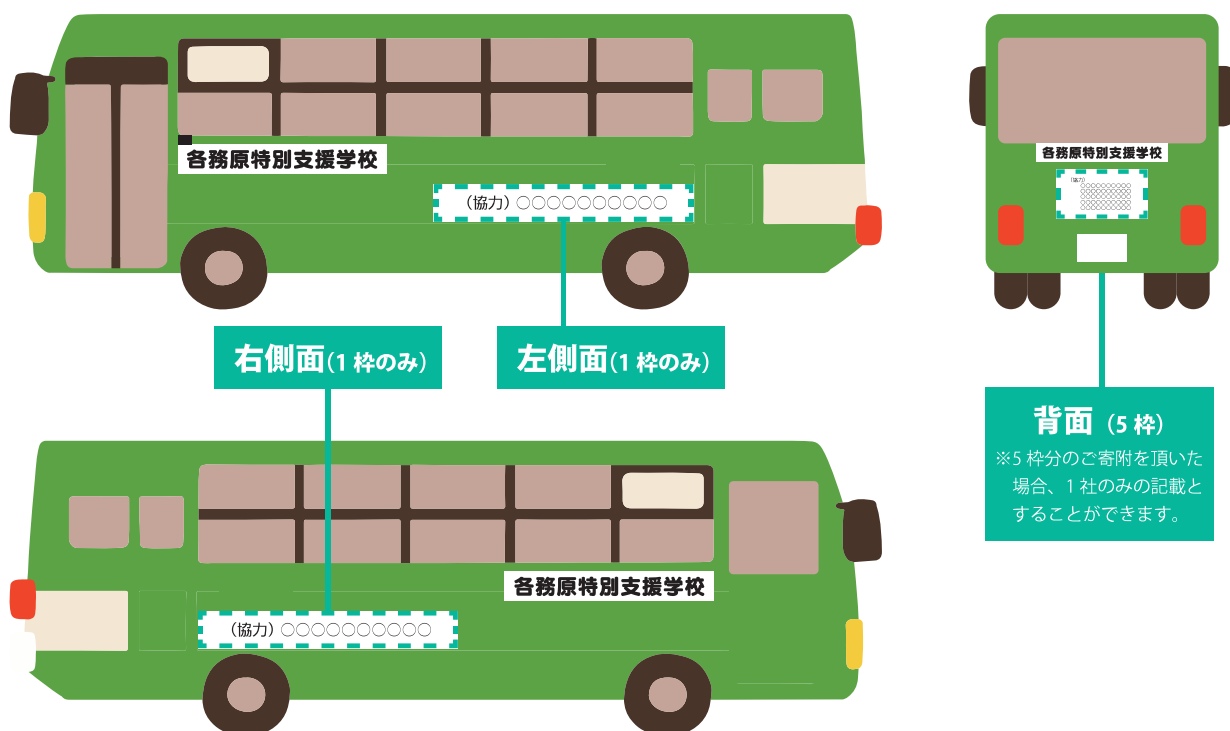
図（上）：敷地南西から見たイメージ
図（下）：遊具広場イメージ

御礼2 備品等への企業名記載

A. スクールバスへの企業名記載（200万円以上のご寄附）

市内を走行予定のスクールバスの側面と背面に、ご寄附の金額に応じたサイズで企業名を記載します。

記載場所イメージ



寄附金額と記載場所の例

寄附金額	記載場所のサイズ
200 万円以上	500 cm ² 程度（背面 5 枠のうち 1 枠）
500 万円以上	1,000 cm ² 程度（右側面 1 枠）
700 万円以上	1,000 cm ² 程度（左側面 1 枠）
1,000 万円以上	1,000 cm ² 程度（背面 5 枠分を 1 枠で利用）

備 考

- ※スクールバスは、大型バスを 5 台購入予定です。
- ※スクールバス購入費の用途を指定した総額 200 万円以上の寄附が対象です。
- ※記載を希望の場合は、「寄附申出書」の余白等にご希望内容についてご記入ください。
例)「用途：スクールバス購入費 希望枠：左側面 / 右側面 / 背面 (○枠)」
- ※募集は先着順とし、5 台分の枠が埋まった時点で募集を終了とします。
- ※複数回でのご寄附も対象とし、枠が埋まるまでにご寄附いただいた総額で記載枠を確定します。
- ※スクールバスへの記載は、バスの使用開始から 10 年を目安とし、以降は買替等により記載がなくなる可能性があります。
- ※ご希望に添えない場合もありますのでご了承ください。

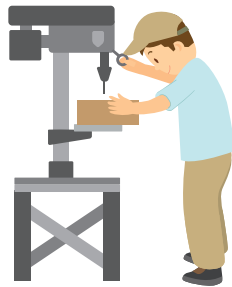
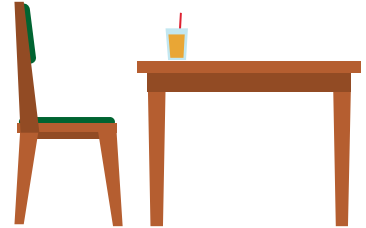


B. その他備品への企業名記載（100万円以上のご寄附）

ご寄附いただく金額に応じて、購入することができる備品に企業名を記載します。詳細につきましては、ご寄附の申し出を頂いた際にご案内します。

企業名を記載する備品（例）

- ・遊具広場に設置する遊具（一般にも開放します）
- ・喫茶コーナーに置くテーブルやイス（一般にも開放します）
- ・身体訓練機器
- ・木工作業学習用大型機器
- ・喫茶提供用のお菓子等を製造する業務用調理機器



04. お手続きの流れ

1 寄附の申出

「寄附申出書」を市へ提出します。
この時点では、実際の寄附の払い込みは行いません。



2 寄附の払い込み

寄附申出書の受理後、払込方法などを担当者よりご連絡します。
寄附金の総額は事業費の範囲内となります。



3 受領証の発行

市が企業へ寄附金の受領証を送付します。



4 税の申告

企業が受領証を添えて税額控除を申告します。



※通常の寄附・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の別に関わらず、寄附をお考えの際は以下の担当窓口までご相談ください。

■ 寄附について

企画総務部 企画政策課・財政課

TEL | 058-383-4959 / 1132

Mail | kikaku8@city.kakamigahara.gifu.jp
zaisei1@city.kakamigahara.gifu.jp

■ 新特別支援学校整備事業について

教育委員会事務局 教育施設整備推進室

TEL | 058-383-7302

Mail | kyseibi@city.kakamigahara.gifu.jp

企業版ふるさと納税活用事業 効果検証シート

地域再生計画の名称	各務原市まち・ひと・しごと創生推進計画
-----------	---------------------

1. 企業版ふるさと納税活用事業

事業名	岐阜かかみがはら航空宇宙博物館運営事業(人材派遣型)
総合戦略該当箇所	戦略目標③ 魅力と安心の「まち」づくり(魅力向上)
	施策の柱1. 発信・誘客
	(3)観光資源の活用と効果的なPR

2. 事業概要

事業概要	川崎重工業株式会社航空宇宙システムカンパニーから、(公財)岐阜かかみがはら航空宇宙博物館へ専門知識を有する人材を派遣することにより、航空宇宙に関する教育普及事業や航空宇宙産業の振興及び人材育成等の各種公益事業を行った。		
令和6年度 予算額	2,500千円	令和6年度 寄附金額	2,500千円
令和6年度 決算額	2,500千円	令和6年度 寄附件数	1件
令和6年度 実施内容	<p>企業版ふるさと納税制度の人材派遣型を活用し、川崎重工業株式会社から岐阜かかみがはら航空宇宙博物館に1名を派遣した。派遣された社員は、その知見を活かし、同社から無償貸与されたVRヘリシミュレータ(※)の運営を中心とした、博物館の学芸業務に従事した。</p> <p>※VRヘリシミュレータ:川崎重工の製造するBK117ヘリコプターをベースにした、パイロット訓練にも活用できる機能を有する本格シミュレータ。VRゴーグルを着用し、上空からのリアルな風景を眺めながらヘリ操縦を体験できる。</p>		

3. 事業効果

	評価	本事業終了後における事業効果
A:本事業は地方創生に非常に効果的であった。	B	<p>VRヘリシミュレータは入館料とは別に体験料金を求める有料コンテンツであるが、リアルなヘリ操縦が体験できることに加え、ステージクリアにより次の難易度に挑戦できること、段階により修了証を贈呈することにより、リピーターを呼び込み、令和6年度は延べ1,428人の利用と年間を通じての稼働率は78.5%となり、博物館の魅力向上に寄与した。</p> <p>このシミュレータは川崎重工業株式会社が製造するBK-117がベースになっており、同社の社員がシミュレータの運営に従事することで、利用者の満足度向上、リピーターの確保に寄与した。</p> <p>また、本事業を通じて川崎重工業株式会社と博物館の連携強化が図られ、令和7年度の「空の日」イベントへの出展等につながった。</p> <p>本事業終了以降も、川崎重工業株式会社の支援を受けつつVRヘリシミュレータを運営し、引き続き博物館の魅力向上を図る。</p>
B:本事業は地方創生に相当程度効果があった。		
C:本事業は地方創生に効果がなかった。		
D:本事業は地方創生に対して効果がなかった。		
E:評価が困難。 (予見できなかった外的要因等により、事業の効果を図ることが難しい場合)		

4. 外部有識者による評価

--

令和6年度 企業版ふるさと納税活用事業(人材派遣型)

- 1 寄附者
川崎重工 株式会社
- 2 概要
同社が空宙博に無償貸与している
「VRヘリシミュレータ」の管理運営等への従事
- 3 寄附金額
2,500千円
- 4 年間利用者数(令和6年度実績)
1,428人

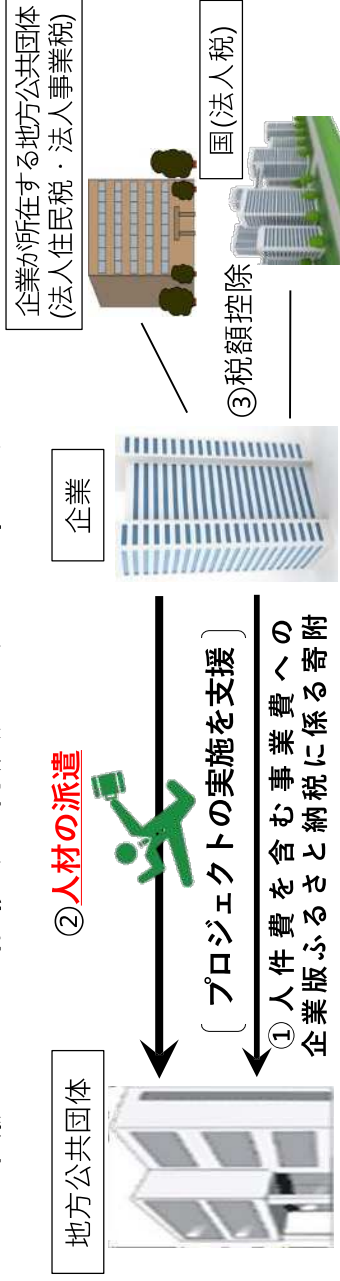


令和2年10月13日創設

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



企業版ふるさと納税（人材派遣型）とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

地方公共団体のメリット

- 専門的知識・ノウハウを有する人材が、寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に人件費を負担することなく、人材を受け入れることができる
- 関係人口の創出・拡大も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減を受けることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、企業のノウハウの活用による地域貢献がしやすくなる
- 人材育成の機会として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- 地方公共団体は寄附企業の人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすることにより透明性を確保
- 寄附企業への経済的利益供与の禁止や、地域再生計画に記載する効果検証の実施に留意 など

活用実績（令和5年4月1日時点）

- ・派遣者 102名
- ・活用団体 83団体

※内閣府の調査結果による

各務原市 企業版ふるさと納税を活用した人材派遣について

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、川崎重工株式会社航空宇宙システムカンパニーから、各務原市が運営する（公財）岐阜県航空宇宙博物館へ専門的知識を有する人材を派遣し、各務原市が目指す航空宇宙産業に関する教育普及活動や航空宇宙産業の振興により、地方創生の推進を図る。

概要

- 各務原市、（公財）岐阜県航空宇宙博物館、川崎重工株式会社の三者により、協定書を締結する。
- 川崎重工株式会社は、（公財）岐阜県航空宇宙博物館へ人材を派遣する。（令和6年度末までの1年間を想定）
- 川崎重工株式会社は、各務原市へ企業版ふるさと納税に係る寄附（人件費相当額）を行う。
- 各務原市は、寄附金相当額（人件費相当額）を負担金として（公財）岐阜県航空宇宙博物館へ支払う。

三者による協定の流れ



企業版ふるさと納税に係る寄附
（人件費相当額）

人材の派遣

（令和6年4月から令和7年3月まで）



各務原市
KAKAMIGAHARA CITY

負担金の支出
（人件費相当額）



航空宇宙博物館
KAKAMIGAHARA AIR AND SPACE MUSEUM

川崎重工株式会社のメリット

- 社内だけでは身につかない経験やスキル等を得る人材育成の機会として活用できる。
- 企業が担うべき地域貢献のあり方を考える機会となる
- 寄附金額の約9割に相当する税の軽減を受けられることができる。

各務原市・財団法人のメリット

- 異業種との人事交流により、外部のスキルや知識を学ぶことができる。
- 専門的知識を有する人材を民間から受け入れることで、より質の高いサービスの提供や費用対効果を狙った事業展開が期待できる。
- 人件費を負担することなく人材の受け入れが可能となる。